

2022年(令和4年)5月1日



さがみはら市議会だより

No.217

編集・発行：相模原市議会 電話 042 (769) 9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ <https://www.sagamihara-shigikai.jp/>

※無断転載・転用は
お断りします。

1年は、ここから始まる。



令和4年度 当初予算をチェック!

市長から提出された
予算案について、全議員で詳しく
審査したよ! 詳しい内容は
3面・7面を見てね!



TOPICS



主な議案の概要
委員会の審査
主な議案の審議結果

2

代表質問

代表質問
5会派の代表により行われた
質問を分かりやすく紹介
令和4年度当初予算
編成の考え方と特徴は

3

一般質問

一般質問
市政全般に対して行われた
質問を分かりやすく紹介

4

5

6



予算特別委員会
分科会の審査
予算に対する討論要旨

7



常任委員会活動レポート
ロシアによるウクライナ
侵略を非難する決議につ
いて

8

3月定例会議

令和4年度予算や 学校給食費の管理に関する条例など 73件の議案を可決・同意

3月定例会議では、令和4年度予算の議案が
提出され、編成に当たっての考え方や特徴等
について質疑等がなされました。

また、ナラ枯れによる被害防止対策や国の補
正予算による国庫補助金を活用した宅地耐震化
推進事業等のための補正予算のほか、市立小学

校等における学校給食費を公会計化するための
条例等が提出され、本会議や各常任委員会で質
疑等が行われました。

そのほか、議員提出議案として、ロシアによるウ
クライナ侵略を非難する決議 (8面に内容を掲
載) が提案され、賛成総員により可決されました。

6月定例会議のお知らせ

6月定例会議の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会する予定です。

5月23日(月) 議会運営委員会
27日(金) 本会議(提案説明)
6月 6日(月) 本会議
(代表質問・個人質疑)
7日(火) 本会議予備日
(代表質問・個人質疑)
9日(木) 総務委員会
10日(金) 環境経済委員会
13日(月) 民生委員会
14日(火) 建設委員会

15日(水) 市民文教委員会
24日(金) 本会議(一般質問)
27日(月) 本会議(一般質問)
28日(火) 本会議(一般質問)
29日(水) 本会議(一般質問)
30日(木) 本会議
(委員長報告、採決)
<本会議終了後>
議会運営委員会

6月定例会議紹介ポスターデザイン



制作協力
女子美術大学 デザインルーム

相模原市議会の詳しい情報は

市議会ホームページ・フェイスブック・Instagramでもご覧になれます。
本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。
ホームページ <https://www.sagamihara-shigikai.jp/> 相模原市議会



3月定例会議

主な議案の概要

国民健康保険条例の一部改正

税額等の改定や本市独自の減額特例規定等の追加

国民健康保険税について、税額等の改定や、地方税法の改正に伴う未就学児に係る減額規定の追加、令和4年度と5年度の減額の特例規定の追加等をする。

学校給食費の管理に関する条例

学校給食費の公会計化

市立小学校、中学校、義務教育学校において市が実施する学校給食に係る学校給食費の管理について所要の定めをする。

用語解説

※財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整する基金。決算剰余金の一部等を積立て、税収減少時や突発的に多額の財政需要が発生したとき等、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。

令和3年度一般会計補正予算(第11号)
補正額：10億2,200万円

ナラ枯れによる被害防止対策 1億4,428万円

緑地・公園におけるナラ枯れの被害が急速に拡大したため、倒木や落枝により人的・物的被害の恐れがある枯死木について伐採等を行う。



ナラ枯れの被害にあった樹木

宅地耐震化推進事業 1,344万円

国の補正予算による社会資本整備総合交付金を活用し、大規模盛土造成地の変動予測調査を行う。

令和3年度一般会計補正予算(第12号)
補正額：20億200万円の減額

財政調整基金(※)繰入金の減額等



その他詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

委員会の審査

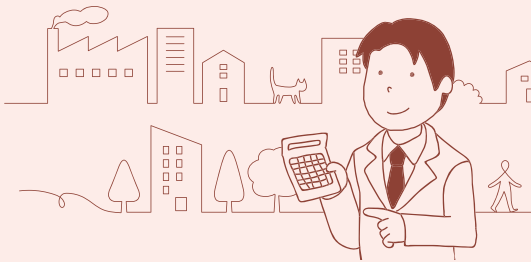
上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

令和3年度一般会計補正予算(第12号)所管部分
※財政調整基金繰入金に関して

- 基金からの繰り入れを減額することになった要因
- 市民を支えるための適切な予算編成や執行、計画的に基金の残高を維持することについての認識

【賛成多数により可決】



民生委員会

国民健康保険条例の一部改正

- 給付費が伸びている中、これまで増額改定を行わなかった理由
- 本市独自の施策としての「18歳までの減額措置」について、所得割ではなく均等割を減額することとした理由
- 被保険者への周知方法

【賛成多数により可決】

環境経済委員会

令和3年度一般会計補正予算(第11号)所管部分
※緑地維持管理費、公園等維持管理費に関して

- ナラ枯れによる枯死木の伐採に係る今後のスケジュール
- 近隣自治体との連携による財源確保の取組状況
- 枯死木を伐採する技術者についての課題と対応

【賛成総員により可決】

建設委員会

令和3年度一般会計補正予算(第11号)所管部分
※宅地耐震化推進事業に関して

- 事業の内容と現在までの取組状況
- 今回の補正予算で実施する調査の目的や概要

【賛成総員により可決】

市民文教委員会

学校給食費の管理に関する条例

- 公会計化の実施に向けたこれまでの経過や背景
- 条例の施行を令和5年4月にする理由や令和4年度の取組内容
- 給食費の未納対策

【賛成総員により可決】

3月定例会議主な議案の審議結果

凡例：○…賛成、×…反対 議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は[賛]、反対討論は[反]を付記しています。

議案番号	議案	自民党	市民民主党	公明党	日本共産党	颯爽	無所属議員A	無所属議員B	議決結果
市長提出議案									
第2号	令和4年度一般会計予算	○[賛]	○[賛]	○[賛]	×[反]	○[賛]	○	○	可決
3号	令和4年度国民健康保険事業特別会計予算	○[賛]	○	○[賛]	×[反]	×[反]	○	○	可決
4号	令和4年度介護保険事業特別会計予算	○[賛]	○	○[賛]	×	○	○	○	可決
6号	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○[賛]	○	○[賛]	×	○	○	○	可決
8号	令和4年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算	○[賛]	○	○[賛]	×[反]	○	○	○	可決
17号	市立老人いこいの家条例を廃止する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
18号	敬老金条例を廃止する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
20号	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	×[反]	×	○	○	可決
24号	学校給食費の管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
31号	令和3年度一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	×	○	○	○	可決
33号	令和3年度一般会計補正予算(第12号)	○	○	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案									
第1号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
2号	ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議	○	○	○	○	○	○	○	可決
3号	令和4年度における麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会の調査経費についての決議	○	○	○	○	○	○	○	可決

※3月定例会議のその他の議案59件は、全会一致で可決・同意しました。詳細は市議会ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、()内は略称)

自由民主党相模原市議団(自民党)						15人
秋本 仁	阿部 善博	大槻 和弘	大八木 聡	小野 弘	小野沢耕一	折笠 正治
須田 毅	寺田 弘子	中村 昌治	服部 裕明	布施 初子	古内 明	渡部 俊明
市民民主クラブ(市民民主)						13人
石川 達	臼井 貴彦	大沢 洋子	小田 貴久	金子豊貴男	栗原 大	小池 義和
鈴木 秀成	関根雅吾郎	仁科なつ美	三須城太郎	鈴木 繁之		
公明党相模原市議団(公明党)						8人
後田 博美	大崎 秀治	岡本 浩三	加藤 明德	久保田浩孝	中村 忠辰	南波 秀樹
西家 克己						
日本共産党相模原市議団(日本共産党)						4人
今宮 祐貴	田所健太郎	羽生田 学	松永千賀子			
さっそう 颯爽の会(颯爽)						3人
五十嵐千代	野元 好美	長谷川くみ子				
会派に属していない議員(無所属)						
榎本 揚助(無所属議員A)	鈴木 晃地(無所属議員B)					

代表質問

5会派による代表質問の要点をピックアップしました。詳しい内容については、市議会ホームページや議会中継(録画)などをご覧ください。

【代表質問を行った議員】
〈2月24日〉
須田 毅(自 民 党)
小池 義和(市民民主)
大崎 秀治(公 明 党)
〈2月25日〉
田所健太郎(日本共産党)
五十嵐千代(颯 爽)



2月24日



2月25日

令和4年度当初予算 編成の考え方と特徴は

Q 過去最大規模 3,112 億円の一般会計予算の特徴は。

市長 令和3年度当初予算に比べて市税の大幅な増収を見込む中、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、本市が今後も人や企業に選ばれ、持続的に発展を続けるまちとするため、分野横断的に取り組む重点テーマである、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策を中心に、新たな取組等に係る経費についても計上した。

Q 市税収入を令和3年度当初予算と比べ増額を見込んだ主な要因は。

市長 個人市民税は令和3年度当初予算編成時と比べ、所得額等の伸びが期待できるため、固定資産税は税制改正に伴う軽減措置の終了等により、それぞれ増額を見込んでいる。

Q 市民生活や住民サービスのための財源の確保は。

市長 市税や国庫支出金等の増額が見込まれることもあり、新型コロナウイルス感染症への対応等、市民の暮らしの安全・安心を支えるための財源は確保できていると考えている。

Q 新規事業を予算化するまでの検討経過は。

市長 推進プログラム(※)の策定作業の中での検討に加えて、重点テーマを中心とした事業を更に検討し、庁内から提案のあった64件のうち、事業効果等の観点から40件を予算計上した。



予算書等

総合計画推進プログラム(※) 策定目的と市民意見の反映は

Q 推進プログラムの目的やねらいは。

市長 推進プログラムは、初年度の事業内容とその後の2年間の想定を毎年度更新し、その時々において真に必要な分野に予算や人員等の資源を優先的に配分することとしており、今まで以上に、柔軟な市政運営に資するものと考えている。

Q 推進プログラムにおける市民意見の聴取・反映は。

市長 次期更新に向け、令和4年度当初に書面や電子メール等による市民意見の募集を実施し、意見等を踏まえながら、令和5年度からの3年間を見据えた事業等を検討していく。

用語解説 ※相模原市総合計画推進プログラム
これまでの総合計画実施計画の機能を担うもの。基本構想に定める将来像の実現に向け、今後3年間の施策推進のために取り組む主な事業を定め、毎年度更新する。

新型コロナウイルス感染症第6波 ワクチン接種等の対応は

Q 3回目のワクチン接種の進捗と高齢者接種の完了見込みは。

市長 2月22日時点で11万4,640人に接種を実施し、接種率は18.6%である。高齢者接種については、73%の方が「接種済み」若しくは「予約済み」となっており、希望する方への接種は3月中に終わられると見込んでいる。

Q 低年齢層へ感染が拡大する中、保育所等の状況と支援は。

市長 1月から2月21日までに、延べ294施設が臨時休園となっている。児童や職員の感染が判明した際に、臨時休園の範囲や期間、保護者向けの周知、濃厚接触者に相当する児童等の特定方法を助言する等、各施設に寄り添った支援を実施している。

Q 急増した自宅療養者の実態把握の方法は。

市長 重点観察対象者には電話を、それ以外の方にはLINEやAIコールにより健康観察を行い、体調の悪化等があれば、県のコロナ119や本市の相談センターを案内している。

ワクチン接種会場の様子
(北メディカルセンター)

組織の大幅な見直し 令和4年度組織改編の特色は

Q 今回の組織改編に至った課題認識や目的は。

市長 意思決定の迅速化や簡素で効率的な行政運営の観点、既に配置した担当部長の実績等を踏まえ、推進プログラムに掲げる施策等について、的確かつ迅速に推進するため、部の廃止や統合、担当部長の設置等を行うものである。

Q 担当部長の位置付けや配置の考え方は。

市長 推進プログラムに掲げる施策等推進のために関係課等を指揮監督する部長級の職で、施策や事業の分野別所管を基本とし、性質や業務量等を勘案して単独又は複数の施策等を所管する。



市役所本庁舎外観

国民健康保険条例の一部改正 税率引き上げの要因と配慮は

Q 保険税率の引き上げの要因は。

市長 被保険者の高齢化等に伴う保険給付費の増加により、現行のままでは事業費納付金を賄うことが難しいため、改定を行う。

Q 税率引き上げに当たっての配慮は。

市長 市国民健康保険財政調整基金から繰入れを行うことで改定幅を抑制し、広く被保険者に配慮するとともに、法改正による未就学児の均等割減額措置の導入に合わせ、本市独自の施策として、令和5年度まで対象年齢を18歳に拡大し、子育て世帯への負担軽減を図る。



おり かさ まさはる
折笠 正治
(自民党)

**Q 障害ある子どものワクチン接種
専用会場設置し進める考えは**

市長 12歳以上の障害のある方と同様に、障害の特性等に配慮した、きめ細かな体制を構築することは必要と考えており、市内に2か所、障害児接種専用の会場を設置し、接種を進めていく。

**Q 中学校部活動の地域移行
取組に向けての現状の認識は**

教育長 学校の働き方改革の推進とともに、生徒の活動の保障といった視点も重要と捉えている。今後、検討組織の設置に向けた取組を進め、段階的な地域移行の在り方を検討していく。

その他の質問 小山公園ニュースポーツ広場の今後など



障害児ワクチン接種会場を設置する
緑区合同庁舎



なか むら ただとき
中村 忠辰
(公明党)

**Q 地域交通を持続可能なものに
自動運転導入に向けた検討は**

市長 自動運転は、交通事故削減やドライバー不足解消等が期待されている。本市の地域公共交通への導入は、今後の技術進展等を注視し、実用化に向けて関係事業者と連携を図っていく。

**Q 持続可能な中山間地域医療へ
移動診療サービス(※)の推進は**

市長 オンライン診療を含む訪問診療・在宅医療は欠かせないサービスと考えており、ICT技術を活用した移動診療サービスを含め、持続可能な医療体制構築に向けた検討を進めていく。

その他の質問 安心して暮らせるまちづくりなど



さとう ひさし
佐藤 尚史
(自民党)

**Q 優良田園住宅制度(※)の導入
現在の取組の状況は**

市長 農山村地域の移住定住促進は、適切な土地利用等も含め検討している。土地利用の可能性が広がる当制度の導入は、県ガイドラインとの整合等の制約があり、課題整理に努めている。

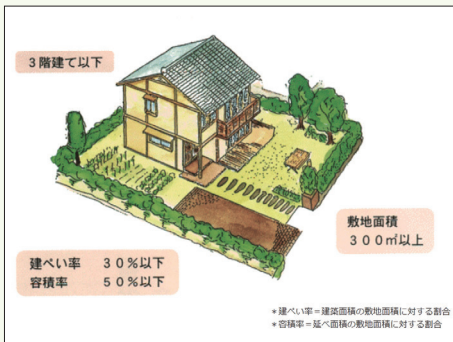
**Q 「帰って来たくなるまち」へ
Uターン支援への見解は**

市長 市内外の特に若い世代に本市の魅力を知ってもらい、子育て世代になった時やリタイアした時に居住してもらえるよう、子育て環境の充実や暮らしの利便性向上に取り組んでいく。

その他の質問 マイクロツーリズムの推進など

※優良田園住宅制度 農山村地域等の良好な自然的環境を形成する地域に所在する一戸建ての住宅を市町村が「優良田園住宅」として認定する制度。建設に当たっては、税の優遇措置等を受けられる。

※移動診療サービス 看護師が医療機器等を搭載した移動診療車で患者の自宅付近まで訪問し、車両内のテレビ会議システムを使用して、医師が遠隔地から患者を診察するイメージのもの



優良田園住宅のイメージ
(出典：国土交通省ホームページ)



市政全般にわ
ポイントを

議案以外
に関する
一般質問



いま みや ゆうき
今宮 祐貴
(日本共産党)

**Q 子育て世代の支援に向け
ベビー用品リユースの取組は**

市長 橋本台及び麻溝台リサイクルスクエアにおいてベビーベッド等を含めた家具のリユースを行っている。今後は更なる子育て支援や脱炭素社会の実現に向け、品目の拡大を図っていく。

**Q 経済的困窮等により学業断念
大学生に対する市の支援は**

市長 個別の支援は、相談者の状況を踏まえ検討することになるが、自立援助ホーム(※)への入所調整等、相談者が学業を継続できるよう寄り添った支援をする必要があると認識している。

その他の質問 道路の除草及び街路樹の剪定など

※自立援助ホーム 義務教育終了後、他の社会的養護(児童養護施設、里親、児童自立支援施設等)の措置を解除された青少年等に自立のための援助や生活指導、就業支援等を行うもの



せき ね まさごろう
関根 雅吾郎
(市民民主)

**Q 体育館履き等の学校指定用品
独占販売が高すぎるのでは**

教育長 同じデザインに着用により、その学校の生徒としての所属感や連帯感が生まれ、自覚ある行動につながると捉えている。販売店は学校が指定することなく複数業者が取り扱っている。

**Q 上中ノ原交差点の改良工事
いつになったら行うのか**

市長 令和2年5月には、交差点西側の約270メートルの工事が完了し、現在、交差点の南北方向の工事にも着手しており、令和4年度以降も、引き続き、用地取得や工事を進めていく。

その他の質問 市民への重要情報の伝え方／薪の地産地消など



すず き しゅうせい
鈴木 秀成
(市民民主)

**Q 連携深める県内3指定都市
首都圏域での本市の役割は**

市長 3市の連携により重要課題への対応を図りながら、本市としては、引き続き、圏域の中枢都市として、また首都圏南西部の広域交流拠点都市として、その発展に取り組んでいく。

**Q 市内3区に明確なテーマ設定を
区長が存在感発揮すべきでは**

市長 区民の一体感を育み、区への愛着や誇り等の意識醸成を図っている。今後も、区長が先頭に立ち、区民と対話をしながら、区の特色を生かした魅力あるまちづくりを更に進めていく。

その他の質問 全庁的な条件付一般競争入札の実施／障害者雇用など



はっ とり ひろあき
服部 裕明
(自民党)

**Q 相模総合補給廠一部返還地
民間への直接売却の可否は**

市長 平成21年6月に財務省から示された「返還予定財産の処分方針」により、他自治体にて民間事業者へ直接売却された事例があるため、本地区についても同様の処分が可能と考える。

**Q 児童相談所の里親支援業務
組織改正で得られた成果は**

市長 職員を総務課の専門支援班に配置し、チームとして業務を専属的に行うことが可能となり、里親への一層きめ細かな支援とともに、関係機関との連携強化が図られたと認識している。

その他の質問 相模原市総合計画推進プログラム(案)など



うしろ ひろし
後田 博美
(公明党)

Q 低出生体重児の成長を記録 リトルベビーハンドブック(※)の作成は

市長 令和4年度に母子健康手帳の見直しの検討が予定されている国の動向や、県等が作成する冊子等も参考にしながら、手帳の情報掲載の在り方や、新たな冊子の必要性を検討していく。

Q 流産や死産を経験した女性に ホームページ上での支援の周知は

市長 当事者へきめ細かに必要な情報が届くことが特に重要と考えており、事業ごとの周知だけでなく、市ホームページで情報をまとめて掲載する等、より分かりやすい周知に努めていく。

その他の質問 感染症の予防接種など

※リトルベビーハンドブック 既存の母子健康手帳では記入が難しかった、低出生体重児の成長を記録することができる専用冊子。神奈川県は令和4年度に作成することを発表している。



おだ たかひさ
小田 貴久
(市民民主)

Q 学級閉鎖等の緊急時における オンライン学習の実施状況は

教育長 本年2月時点で、90%を超える学校が朝の健康観察や授業配信、ドリル学習、課題の受け渡し等を、約70%の学校が教員と児童生徒との双方向のやり取りを伴う学習活動を行っている。

Q 高まっている買物支援のニーズ 買物弱者について市の認識は

市長 平成26年度の国の報告では、全国で約700万人の買物弱者の存在が推計されており、本市でも、自治会から移動販売の要望等があることから、買物弱者が存在していると承知している。

その他の質問 橋本地区の道路整備と歩行者の安全確保など



ふる うち あきら
古内 明
(自民党)

Q 鵜野森交差点周辺の4地区 地区別の市街化区域編入は

市長 本地区は、区域全体で幹線道路等の整備計画との整合を図り、秩序ある土地利用計画にする必要があるため、4地区のまちづくりを一体的に計画し、進める必要があると考えている。

Q 地域振興につながる道の駅 鵜野森交差点周辺への設置は

市長 本地区のまちづくりは、鉄道駅の至近である等の立地を生かした良好な市街地環境の形成を目指すこととしており、道の駅については、慎重に判断すべきものと考えている。

その他の質問 未利用市有地の売却・有効活用など



市管理の防犯灯



ひょう だ がく
羽生田 学
(日本共産党)

Q 今も残る自治会管理の防犯灯 LED化と市への移管は

市長 平成28年度のE S C O事業(※)開始時、灯具の問題等で移管できなかった自治会管理の防犯灯は、今後、事業者の現地調査等を実施し、早期移管に向け該当自治会等と協議を進めていく。

Q コミュニティバス導入の仕組み 新たな協働の形にすべきでは

市長 コミュニティバスは、地域、交通事業者、市の3者が協働で運行している。運行経路の設定等は地元が検討することで、ニーズに即した、利便性の高い移動手段が確保されると考える。

その他の質問 高齢者などへの投票支援など

※ESCO事業 エネルギー・サービス・カンパニーの略で、施設や設備の省エネルギー改修による光熱費等の削減分で改修費を賄う事業。本市は当事業を活用した防犯灯のLED化を実施している。



市営南台団地外観



おの ひろし
小野 弘
(自民党)

Q 淵野辺駅南口周辺まちづくり 公共施設の整備時期は

市長 令和4年度末を目途に基本計画を策定後、供用開始までに6年程度の期間を要すると想定しているが、できる限り早期の施設整備に向けて取り組んでいく。

Q STEP50(※)による奨励措置 製造業への支援が不十分では

市長 製造業を中心に市内へ初めて立地した企業に奨励金によるサポートを、また、工場建設の際に市内建設業者へ発注した企業に奨励金を交付する等、効果的な支援策と認識している。

その他の質問 社会的養育体制推進に向けた児童福祉法改正への対応など

※STEP50 さがみはら産業集積促進事業。持続的な市内産業発展等を目指し、企業立地等の促進、市民の雇用機会の創出・拡大、工業用地の保全活用を図るため、様々な奨励措置を設けている。



すず き こうち
鈴木 晃地
(無所属)

Q 1月の市営南台団地での火災 修繕費の負担や今後の対応は

市長 出火元の入居者は損害を賠償する必要があるため、市は原状回復の費用を請求する。支払い能力を超える部分は、全国市有物件災害共済会へ災害共済金の請求を行う予定である。

Q 病児保育広域連携(※)から1年 相互利用の効果と課題は

市長 令和3年12月までの施設利用者のうち、市民の16%が協定締結市の施設を利用し、利便性向上につながっている。県内近隣自治体との連携は、利用料金が異なること等が課題である。

その他の質問 視覚障がい者誘導ブロックなど

※病児保育広域連携 病気やけがで通常の保育が難しい児童等を対象に一時的に保育を行う「病児保育施設」について、本市、八王子市、町田市の間で広域連携協定を締結し、相互利用を実施している。



おお つき かずひろ
大槻 和弘
(自民党)

Q 散見される大木化した街路樹 適正管理に向けた考え方は

市長 交通管理者からも安全上の意見をいただいている。令和4年度からは、こうした街路樹の伐採を通常の維持管理とは別に実施する予定で、地域に十分に説明し理解を得ながら進める。

Q 設置義務化から10年経過 住宅用火災警報器の状況は

市長 全世帯の94%に設置され、全国平均83%と比べて高い状況である。点検等の促進は、広報等を活用した啓発や、交換方法を説明した動画の新たな制作等、更なる取組を進めていく。

その他の質問 自治会活動/センスの良いまちづくりに向けてなど



は せ がわ こ
長谷川 くみ子
(颯 爽)

Q 本市における生活保護の状況 令和3年の件数と利用割合は

市長 申請1,649件、決定1,551件で、前年と比べ3.1%、5.4%増加している。利用者の男女別割合は令和4年1月末で男性50.8%、女性49.2%だが、20歳から49歳では女性が54.8%である。

Q 専門的ケアが必要な保護児童 児童心理治療施設(※)への入所は

市長 本市には児童心理治療施設がなく、他の施設にも入所できない場合がある。全国の施設に依頼しても入所できず、一時保護所での長期保護等で対応せざるを得ない状況が生じている。

その他の質問 学びの保障と体制等/難民などへの支援等など

※児童心理治療施設 児童福祉法に定められた施設。心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支障をきたしている子どもたちに、医療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療を行う。

議
般
問

たる、一般質問の
抜き出しました。

の市政全般
質問を
と言うんだよ。



議会中継(録画)

3月定例会議

一般質問



金子 豊貴男
(市民民主)

Q コロナ禍での活動を支える文化・芸術行政の取組は

市長 文化芸術の所管部署で構成する検討会議を設置し、推進に取り組んでいる。今後もポストコロナにおける課題等を共有し、文化の担い手である市民等に対し必要な支援を行っていく。

Q 厚木基地へ初飛来した米軍機 F-35Bの当時の状況は

市長 国から通告はなかったが、確認したところ3月8日に厚木基地に2機飛来した。F-35Bと推測される騒音は、国に確認した離陸時刻に、上鶴間中学校の騒音計で95デシベルを計測した。

その他の質問 相模総合補給廠一部返還地の現状と課題など



戦闘機F-35B



西家 克己
(公明党)

Q 侵略に巻き込まれたウクライナ市の見解と人道支援の取組は

市長 生命の危険にさらされているウクライナ国民の苦難を思うと到底容認できるものではない。今後は、避難民の受入れに向け、生活全般に渡り必要な支援を検討していく。

Q 今、注目されている多摩地域本市のまちづくりとの連携は

市長 相模総合補給廠一部返還地と相互に連携していくことにより、相乗効果が期待できると考えている。今後は、こうした視点を踏まえつつ、多摩地域との連携方策等を検討していく。

その他の質問 災害に強いさがみはらを目指してなど



核兵器廃絶と世界平和の実現を訴える横断幕



大沢 洋子
(市民民主)

Q 食材で飲食店と市民をマッチング食品ロス削減アプリの導入は

市長 ごみの減量化・資源化のほか、地域経済の活性化にも寄与すると認識している。今後、先進都市の取組を参考にし、SDGsパートナーを含めた市内飲食店等に働きかけていく。

Q AYA世代(※)のがん患者への在宅療養に対する助成制度は

市長 都道府県や他の指定都市と協調し、国に対し支援制度の創設を要望している。市独自の制度は、他の疾病患者との公平性等を考慮し、検討していく必要があると考えている。

その他の質問 本市の芸術家への支援／本市の魅力を発信する取組など

※AYA世代 Adolescent&Young Adult (思春期・若年成人)の頭文字からとった言葉で、15歳から39歳までの世代を指す。

詳しい内容については、
市議会ホームページや
議会中継(録画)をご覧ください。



中村 昌治
(自民党)

Q 宮ヶ瀬湖のフィッシング利用解禁市長の見解と今後の取組は

市長 新たな観光資源として期待が大きく、多くの声が寄せられている。引き続き国や県等と連携し、課題整理と解決への具体的な検討を進め、一日も早く実現するよう取り組んでいく。

Q 小田急多摩線延伸に向けて関係自治体首長等との協議は

市長 事務レベルでの調査検討を実施している状態で、首長との協議は実施していない。また、鉄道事業者社長との意見交換の中では、延伸について困難性があると受け止めている。

その他の質問 相模原市民の夢、JR相模原駅北側返還地のまちづくりなど

陳情の審議結果

不採択

- ▷相模原市議会提出の陳情・請願における提出者の意見陳述の機会の拡充を求めることについて
- ▷公民館条例の点検・改正等を求めることについて
- ▷図書館条例の点検・改正等を求めることについて

引き続き審査

- ▷沖縄県辺野古の米軍基地建設に、沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を使用しないことを国に求めることについて

相模原市議会公式SNS Sagami-hara City Council

相模原市議会は、私たちの活動を皆様に広くお伝えし、議会及び市政に対する理解を深めていただけるよう、SNSを通じて積極的に情報発信しています。

市議会フェイスブック「いいね!」をお願いします!

▶ <https://www.facebook.com/s.gikaikyoku>

市議会Instagram「フォロー」をお願いします!

▶ <https://www.instagram.com/s.gikaikyoku/>



さがみはら市議会だより
録音版・点字版のご案内

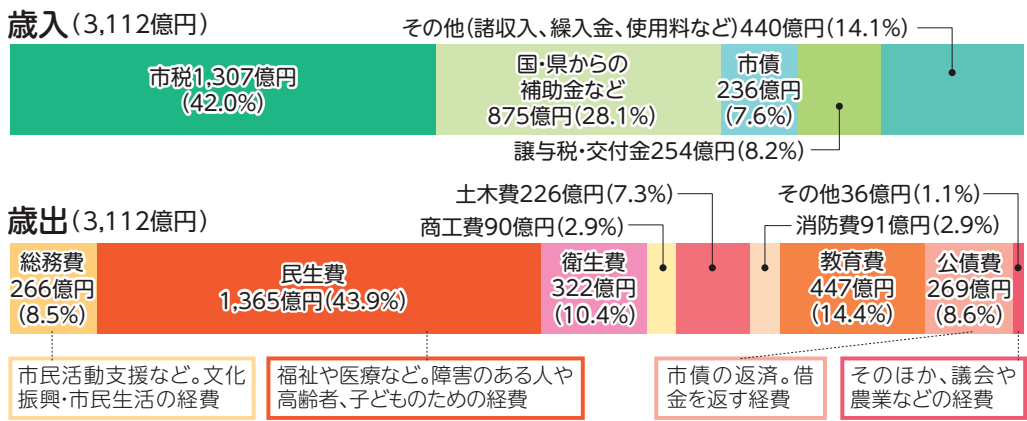
活字のさがみはら市議会だよりを読むことが困難な方や視覚に障害のある方のために、録音版・点字版を発行しています。図書館や津久井地域のまちづくりセンター等に配架しているほか、希望される方には郵送をしています。

ご希望の方は、政策調査課
(電話: 042-769-9803)
へご連絡ください。





当初予算の状況



予算特別委員会分科会の審査

2月25日、全議員による予算特別委員会が設置され、小野沢耕一委員長、大沢洋子副委員長が選出されました。予算特別委員会に付託された予算の、分科会での主なチェック項目は次のとおりです。



小野沢耕一委員長(左) 大沢洋子副委員長(右)

情報発信推進事業 予算額 2,092万円

事業概要 テレビや新聞をはじめとするメディアへの露出獲得に向け、メディアへの積極的な働きかけを行うとともに、ソーシャルメディアの活用を中心とする情報発信力を強化することで、本市の様々な魅力を効果的・戦略的に発信する。

- チェック**
- 令和4年度新規事業としての具体的な取組内容は。
 - 部局の枠を超えた事業展開を促す考えは。
 - 本市の魅力を市民が発信していくための取組は。

介護予防普及啓発補完事業 予算額 1,870万円

事業概要 「いきいき百歳体操」等、介護予防事業の充実を図るほか、加齢性難聴の高齢者に対し、補聴器購入助成を含めた、補聴器の使用等による社会参加の促進等の介護予防モデル事業を実施する。

- チェック**
- 補聴器購入助成事業を含めた介護予防モデル事業の具体的な内容や対象者数の見込みは。
 - 補聴器購入助成と併せて実施するアンケートの内容とその活用方法は。
 - 民間活用型の生活機能向上サービス事業の内容は。

再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業 予算額 3,882万円

事業概要 地域に再生可能エネルギーを最大限導入するため、促進区域設定に向けたゾーニング等を実施するほか、公共施設への太陽光発電設備等の導入に向けた調査を実施する。

- チェック**
- 民間企業との連携についての考えは。
 - ゾーニングの実施に当たって、地域への環境的な配慮は。
 - 公共施設への太陽光発電設備導入に向けてのイメージは。

民間住宅施策推進事業 予算額 4,229万円

事業概要 高齢者向けの住まいに関する相談会の開催や、子育て世帯等への既存住宅の取得・改修に対する補助を行う等、誰もが快適で安心して暮らせる住環境の形成に取り組む。

- チェック**
- 高齢者住まい探し相談会の事業概要と実績は。
 - 新規事業の子育て世帯等中古住宅購入改修費補助事業の内容や効果、想定される件数は。

中学校夜間学級事業 予算額 802万円

事業概要 様々な理由により中学校で学ぶことができなかった方の教育を受ける機会を保障するため、中学校夜間学級における教育の充実を図る。

- チェック**
- 他の自治体との、就学及び費用負担に関する協定の締結状況は。
 - 外国籍の入学者に対する日本語指導の対応は。

? 議会のハテナ 予算特別委員会分科会って?

翌年度の予算がどのように使われるのかを議論・審査するため、全議員を構成員として設置されるのが「予算特別委員会」で、審査の能率を図り、詳細に検討するために5つの「分科会」を設置しています。各分科会の委員は、それぞれ対応する常任委員会の委員と同じです。

予算に対する討論要旨

反対討論 日本共産党

- 行財政構造改革プランに基づく予算編成は、市民生活に不要な痛みや影響を及ぼす。プランの撤回を強く求める。
- 税収が上振れ、財政調整基金残高が急増している中での福祉施策の見直しは、市民の理解が得られない。
- 学校図書予算28%削減の中止と、全ての学校で図書標準を達成するために必要な予算の確保を強く求める。

賛成討論 市民民主

- 脱炭素社会の実現について、現行の計画よりも更に踏み込んだCO2削減に取り組む姿勢を高く評価するとともに、特に若者に関心を持ってもらうため、SNS等を上手に活用した施策を強く求める。
- 中学校給食について、子ども達の声や丁寧な聞き、より良い給食になるための議論を重ねるよう要望する。また、教育委員会内の組織の統合について、現場の声や提案をしっかりと受け止め、教育施策についてワンチームで動けるよう、体制の強化を求める。

賛成討論 公明党

- シティプロモーションの推進等、メディアへの露出獲得に向けて働きかけを行う事業は、コロナ禍において意識が変化中、本市の持つ魅力が注目される今こそ、積極的な推進を要望する。
- ヤングケアラーのいる世帯や産婦等を対象に、料理や掃除等の家事支援の事業を実施することを高く評価する。会派としても要望してきた事業であり、利用者の声に寄り添った支援に期待する。

賛成討論 自民党

- 国庫支出金について、国の補正予算等による前倒しの活用等を評価するが、本市の将来的な税源の涵養につながる事業の創出と特定財源の確保に向け、積極的な国への働きかけ等を強く求める。
- 予算配分と事業執行等はセットで考えるべきであり、予算執行における責任や権限を明確にして、確実に事業を遂行するよう強く求める。
- 新たに子育て世帯訪問支援事業を実施することは高く評価する。今後、支援を必要とする家庭を的確に把握し、支援を充実していくことを求める。

賛成討論 颯 爽

- 行財政構造改革プランの根拠は、実態と乖離している。再検証し、対応を求める。
- 中山間地域対策、脱炭素社会の実現等、職責を明確にした担当部長の活躍と効果的な事業の推進に期待する。
- こども・若者、高齢、障害、生活困窮等、対象や制度の縦割りをなくし、世帯丸ごとの包括的、予防的な支援の充実を求める。

詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください。(掲載は発言順)





常任委員会 とは

議会で審議する議案を、いくつかの部門に分けて詳しく審査するのが「委員会」で、相模原市議会では常に5つの委員会(常任委員会)を設置しているんだよ。

今回は次の2つの委員会について、令和3年度に主にどんなことが話し合われたかを紹介するよ。

建設委員会

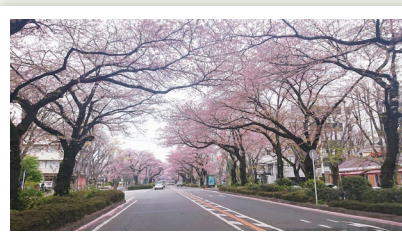
景観条例等の一部改正や、公共交通対策事業等について審査

6月定例会議では、景観形成重点地区の指定等に伴う、フェンスの色彩等の具体的な基準等の内容や、適用される範囲、年間を通じた魅力ある地域づくりの具体策等について質疑を行いました。

9月定例会議では、コロナ禍の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対して交付する支援金について、前年度に実施した支援との違いや理由等について質疑を行いました。



令和3年6月9日の委員会の様子



景観形成地区に指定されている市役所前さくら通り

1

建設委員会

都市計画、交通、住宅、道路、下水道等の分野を審査

2

市民文教委員会

市民生活、文化、区役所、学校教育等の分野を審査

市民文教委員会

市立学校の設置に関する条例の一部改正や、男女共同参画政策経費等について審査

6月定例会議では、中学校夜間学級の設置に当たって、入学が想定される外国籍の方の見込みとその対応や、学齢期にある不登校の生徒の受け入れに対する見解等について質疑を行いました。

9月定例会議では、女性の貧困や生理の貧困に対する支援の具体的な内容や、教育委員会との連携等について質疑を行いました。



令和3年9月10日の委員会の様子



夜間学級が始まることをお知らせする横断幕

ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議について

3月18日に、議会運営委員会委員を提出者とする「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」が提案され、賛成総員により可決されました。

ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議

ロシアは、去る2月24日にウクライナへの軍事侵略を開始し、一般市民を含め多数の死傷者が出ている。恐怖に震えるウクライナの人々を思うと、痛恨の極みであり、哀惜の念に堪えない。

力による一方的な現状変更は断じて認められず、これは、欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態である。

また、ロシアのプーチン大統領が核兵器の使用を示唆したことは、強い憤りを覚えるものであり、断じて容認することはできない。

昭和59年12月3日、相模原市核兵器廃絶平和都市宣言を行い、恒久的な世界平和を願う本市にあって、相模原市議会は、ロシアによるウクライナへの軍事攻撃や主権侵害に対し厳しく非難するとともに、ロシアに対し、国際法を順守し、軍を完全かつ無条件で即時に撤退させるよう強く求める。

政府においては、平和的解決に向け、あらゆる外交努力を尽くし、関係各国及び国際社会との緊密な連携の下、厳格かつ適切な対応を講ずるとともに、難民となって戦火から逃れる人々をはじめとするウクライナの方々への人道支援、ウクライナに在住する邦人の安全確保、国内在住のウクライナ人及びロシア人の人権が不当に侵害されることのないよう措置することを要請する。

以上、決議する。

令和4年3月18日

相模原市議会



採決の様子

令和3年度広報会議

広報会議では、市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、議会に関心をもっていただけるような広報の在り方や、市議会だよりの編集、定例会議ポスターの作成等について協議を行っています。



令和3年度の任期が終わります。1年間ありがとうございました。

※写真撮影時のみマスクを外しています。

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会

本委員会では、これまでに引き続き、下記の内容について協議等を行いました。

1月28日 今後の進め方について

2月 8日 証人喚問及び

参考人招致について

2月25日 参考人招致について

3月14日 参考人招致

3月15日 証人喚問

3月16日 証人喚問

3月29日 参考人招致

3月30日 参考人招致

4月 1日 参考人招致



さがみはらLOVE フォトギャラリー

「頑張れ!さがみはら」
(中央区矢部)

中央区 平地 裕行さん

自治会事業で、赤い手青い手の前に大きなこいのぼり。コロナに負けるな大空に舞い上がれと、思わずパチリ。

写真を募集 しています!

フォトギャラリーとしてさがみはら市議会だよりに掲載する写真を募集しています。次回掲載は第218号(8月1日発行)です。ご応募お待ちしております!

応募方法 Eメールか郵送で、住所、氏名、電話番号、タイトル、撮影場所、コメント(50字以内)を書いて、政策調査課(Eメール seisakuchousa@city.sagamihara.kanagawa.jp)へ
〒252-5277 中央区中央2-11-15 電話 042-769-9803)へ

注意事項
○応募者本人が相模原市内で撮影した写真のうち、他のコンテスト等への応募をしていないものに限りです。
○Eメールの場合、1通の容量は11MB以内で送ってください。
○採用された方には連絡を差し上げます。なお、ご応募いただいた写真やデータ等は返却しません。
○肖像権、登録商標の無断転用、著作権の侵害等に関するトラブルには相模原市議会は一切の責任を負いません。
○掲載作品の著作権は作者に帰属しますが、相模原市議会がホームページ等で使用することができるものとします。

さがみはら市議会だよりは、新聞折り込みで各家庭に配布しているほか、市役所や区役所等の公共施設にも置いています。ご自宅への郵送をご希望の場合は、相模原市議会政策調査課(☎042-769-9803)までお申し込みください。

相模原市議会の詳しい情報はコチラから→ 相模原市議会

Q検索

※この市議会だよりは17万2,200部作成し、1部当たりの単価は7.92円です。

また、古紙配合率70%以上再生紙を使用し、ユニバーサルデザインの視点を持って取り組んでいます。

